

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月19日

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	5,300	△0.7	296	24.1	728	452.9	661	68.7
28年10月期	5,337	—	238	—	131	—	392	—
(注) 包括利益	29年10月期		741百万円(189.1%)		28年10月期		256百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年10月期	240	221	30.5	19.6	5.6	
28年10月期	161	138	151.5	4.0	4.5	
(参考) 持分法投資損益	29年10月期		274百万円	28年10月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年10月期	5,436	4,213	72.0	1216		
28年10月期	1,980	481	21.7	176		
(参考) 自己資本	29年10月期		3,912百万円	28年10月期		430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	233	△641	1,774	2,071
28年10月期	△270	454	△1,606	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	000	—	000	000	000	—	—
29年10月期	—	000	—	000	000	000	—	—
30年10月期(予想)	—	000	—	000	000		—	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,762	65.3	1,040	251.4	1,257	72.7	1,080	63.4	392

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外2社（社名）Hua Shen Trading (International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	321,923,000株	28年10月期	244,345,000株
② 期末自己株式数	29年10月期	192,954株	28年10月期	192,954株
③ 期中平均株式数	29年10月期	275,827,443株	28年10月期	243,255,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	4,661	△12.7	234	△8.8	392	123.7	355	48.8
28年10月期	5,337	—	257	—	175	—	238	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年10月期	1	29	1	19
28年10月期	0	98	0	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年10月期	4,180		3,605		86.2	11	21	
28年10月期	1,980		481		21.7	1	76	

(参考) 自己資本 29年10月期 3,605百万円 28年10月期 429百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年11月1日～平成29年10月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンなどの新技術による新たなサービスや商品が次々に登場し、大きな発展が期待されております。今後はビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらをAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力がますます重要となります。

こうした状況の下、当社グループは引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積み上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から当連結会計年度末は72.0%と、目覚ましい改善を示しております。また平成29年11月には、M&Aおよび資本・業務提携の資金として、第三者割当による新株式の発行により2,330百万円を調達いたしました。

また、当社は中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」にて開示しましたとおり、事業規模の拡大を目的として、積極的にM&Aおよび資本・業務提携を行う方針であり、この方針に基づき、当連結会計年度は以下のM&Aおよび資本・業務提携を実施いたしました。

平成29年2月	システム開発を手掛ける株式会社東京テックを子会社化
平成29年8月	システム開発の株式会社ネクス・ソリューションズを子会社化するとともに、通信機器の開発およびそれらにかかわるシステムソリューションを提供する株式会社ネクスを持分法適用関連会社化
平成29年8月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所の第三者割当増資の引受
平成29年8月	株式会社フィスコとの資本業務提携
平成29年9月	Oceans株式会社との資本業務提携

このような同業者やフィンテック関連ビジネスへのシナジー効果が期待される会社のM&Aおよび資本・業務提携を行うことにより、当社は、システム開発の技術者と顧客を獲得いたしました。東京を中心に事業を展開する当社が、西日本地域の名古屋、大阪、福岡に拠点を持つ株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を子会社化したことにより、全国展開でのシステム開発の提供が可能となりました。これまで各子会社単体では担えなかったフィンテック関連の開発案件の受注が可能となることを目的として、当社が積み上げてきたフィンテック関連ビジネスの知見を、取得した子会社と共有することで、仮想通貨やトークンを用いたIoT決済プラットフォーム構築のインテグレーションサービスやIoTとブロックチェーンを活用する等、当社、株式会社東京テック（以下、「東京テック」といいます。）およびネクス・ソリューションズの3社はシステム開発における連携を図っております。Oceans株式会社（以下、「Oceans」といいます。）との資本業務提携では、KIZUNA プラットフォームのシステムの初期開発のみならずサービス拡充に伴う様々なシステム開発を担うべく取組みを開始いたしました。今後は既存顧客である大手システムインテグレーターとの取引を拡大するとともに、Oceansのようなエンドユーザー企業との取引の拡大も目指してまいります。

また、当社グループは受注拡大に向け、以下の取組みを行いました。

（金融機関向けシステム開発分野）

当社におきましては、引き続き顧客の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステムの構築の提供についての提案活動を推進し、顧客満足度の向上を図りました。この結果、既存顧客からの銀行および保険会社向け開発の安定した受注に加え、第3四半期会計期間に獲得した保険会社向け業務システムの開発や、クレジット業務システムの開発の新規受注を拡大し、次期の案件として決済システムの開発を新たに受注いたしました。当社は創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績をあげており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

ネクス・ソリューションズにおきましては、既存顧客からの受注の維持・拡大に努め、主に銀行向け開発案件など、安定した受注を確保しております。

(非金融向けシステム開発分野)

当社におきましては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力いたしました。

東京テックにおいては、既存顧客からの受注の維持・拡大に努めた結果、安定した継続受注に繋がりました。とりわけ卸売・小売業向け案件が好調であり連結売上高に寄与しております。

ネクス・ソリューションズでは、製造業向けのシステム開発などを中心に安定した受注を確保しております。

(フィンテック関連分野)

当社では、ブロックチェーン実証実験サポートの案件の他、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等を手掛けました。また、大手ECサイトにおけるスマートフォンでのクレジットカード決済の開発案件など、ブロックチェーン、AI以外の分野においても着実に実績を積み上げております。また現在当社は、テックビューロ株式会社における、トークンを使った資金調達用ICOソリューション「COMSA」の開発パートナーを務め、「COMSA」の開発プロジェクトに参画し、CMSトークン発行および管理における、Ethereum（以下、「イーサリアム」といいます。）上のコントラクト開発を中心に携わっております。今後も引き続き「COMSA」の開発プロジェクトに積極的な関与をしていく方針であり、今回培ったコントラクト開発の応用研究やイーサリアム以外のブロックチェーン技術の開発や研究につきましても継続的に行ってまいります。

また、当社は平成28年10月、ブロックチェーン技術を活用した自社トークン「CAICAコイン」^{*}を3億コイン発行いたしました。これは、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターを目指す当社の試みとして、自社発行トークンを配布することで、当社の株主様に仮想通貨入手を体験して頂くために企画したものでございました。その後、当社およびフィスコグループの商材との交換が可能となり、平成29年2月にはテックビューロが運営する仮想通貨取引所「Zaif」に、同年7月にはフィスコ仮想通貨取引所においてもそれぞれ取引可能となっております。

※ CAICAコインは資金決済に関する法律に定める「仮想通貨」に該当いたします。

さらに、平成29年11月には、当社の全額出資による子会社、株式会社CCCT（以下、「CCCT」といいます。）を設立いたしました。詳細は（4）今後の見通しをご参照ください。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,300百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は296百万円（前連結会計年度比24.1%増）、経常利益は728百万円（前連結会計年度比452.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（前連結会計年度比68.7%増）となりました。

連結売上高につきましては、子会社化した東京テックにおいては8ヵ月分、ネクス・ソリューションズにおいては2ヵ月分が連結売上高に寄与したものの、当社において新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったことで受注拡大が進まなかったこと、技術者リソースを今後市場の拡大が見込まれるブロックチェーン技術者の育成と多くの実証実験、ブロックチェーンを利用したソフト開発にリソースを大幅に配分したこと、特設注意市場銘柄の解除から1年が経過し、当社に対する顧客の信用は回復したものの、その回復のタイミングについては、当社が想定していた時期よりも時間を要したこと等により前年同期比微減となりました。

連結営業利益は、販売費および一般管理費の削減に努めた結果、減収分を補い増益となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増加したことに加え、長期滞留していた売掛金の全額回収、持分法による投資利益の計上、仮想通貨売却益の計上等により営業外収益を459百万円計上した結果、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する投資有価証券（ネクスグループ株式）の投資有価証券評価損54百万円（特別損失）の計上があったものの、経常利益が大幅に増加したことにより、増益となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、118.6%増加し、3,380百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,367百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が245百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、373.7%増加し、2,056百万円となりました。これは投資有価証券が779百万円増加したこと、のれんが163百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて174.5%増加し、5,436百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、35.4%減少し、883百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が584百万円減少したこと、短期借入金が149百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、159.4%増加し、340百万円となりました。これは主に長期借入金が197百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、1,223百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、774.2%増加し、4,213百万円となりました。これは主に資本金および資本剰余金が2,766百万円増加したこと、利益剰余金が661百万円増加したこと、非支配株主持分が300百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,367百万円増加し2,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、233百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益695百万円などによるものであり、主な減少要因としては、持分法による投資利益274百万円、貸倒引当金の減少額104百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、641百万円となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出657百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、1,774百万円となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,715百万円などによるものであり、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出839百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気は、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。世界経済については、政治的、地政学的リスクなども内包され、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン等の活用ニーズが顕在化し、IT利活用の高度化・多様化が進展し、事業環境は引き続き好調に推移するものと考えられます。一方で、慢性的な技術者の不足に加え、複雑・高度化する技術への対応という課題を抱えております。当社グループにおいても優秀な人材の採用ならびに人材育成は重要な経営課題と認識しており、上流工程を担えるシステムエンジニア、大規模なSIビジネスを担えるプロジェクトマネージャーの積極的な採用および育成を実施してまいります。また、フィンテック分野において高度な技術力を備えたスペシャリストを確保するための教育ならびに採用活動を強化してまいります。

また、平成30年10月期は、当連結会計年度に子会社化した東京テックおよびネクス・ソリューションズの業績が通期で寄与いたします。さらに、事業規模の拡大を目的として、引き続き積極的にM&Aおよび資本業務提携を行う方針であります。

当社グループは、これまで金融機関向けシステム開発を主力としてまいりましたが、継続的かつ安定的な成長を図

るためには、第2、第3の柱を築くことが重要であると考えております。平成29年10月期より、戦略的注力領域としてフィンテック関連分野を掲げ、ブロックチェーン技術とAIに注力し、とりわけ、ブロックチェーン技術を適用した仮想通貨ビジネスへの取組みを加速させております。仮想通貨を取り巻く顧客・市場・環境はめまぐるしく変化しており、この変化に即応する経営判断・事業展開を実現すべく、より機動的な事業運営体制を有する専門企業として、平成29年11月、当社の全額出資による子会社、「C C C T」を設立いたしました。「C C C T」においては、当社がこれまで行ってきた仮想通貨に関するシステムの研究、開発に加え、仮想通貨の投融資、運用を行っております。これは、例えば自社開発のデリバティブシステムを実際に運用することで当該システムの機能改善を図ること等であり、将来的にはデリバティブシステムによる運用等で得た経験・データを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定しております。当社グループ全体として仮想通貨ビジネスにおけるリーディングカンパニーを目指し、以下、中期経営計画の達成を目指してまいります。

上記をもとにした次期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高8,762百万円（前年同期比65.3%増）

営業利益1,040百万円（同251.4%増）

経常利益1,257百万円（同72.7%増）

親会社株主に帰属する当期純利益1,080百万円（同63.4%増）

平成28年10月25日付「中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」に関するお知らせ」にて開示しました事業計画数値目標は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成31年10月期	平成32年10月期	平成33年10月期
売上高	12,000	20,000	30,000
営業利益	1,237	2,540	4,200

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,732	2,071,760
受取手形及び売掛金	811,858	1,057,743
親会社株式	56,753	-
仕掛品	6,855	34,031
短期貸付金	40,760	62,300
未収入金	16,794	34,056
その他	37,049	184,253
貸倒引当金	△128,112	△63,708
流動資産合計	1,546,692	3,380,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,982	272,034
減価償却累計額	△4,817	△43,994
建物及び構築物(純額)	21,164	228,040
機械装置及び運搬具	-	9,159
減価償却累計額	-	△8,343
機械装置及び運搬具(純額)	-	815
工具、器具及び備品	67,348	193,376
減価償却累計額	△52,564	△64,083
工具、器具及び備品(純額)	14,783	129,292
土地	500	146,616
リース資産	11,390	11,390
減価償却累計額	△8,542	△10,820
リース資産(純額)	2,847	569
有形固定資産合計	39,296	505,335
無形固定資産		
ソフトウェア	43,067	77,154
のれん	-	163,082
その他	436	21,472
無形固定資産合計	43,504	261,709
投資その他の資産		
投資有価証券	260,447	1,039,842
出資金	4,404	4,762
長期貸付金	208,164	169,163
その他	1,482,920	257,820
貸倒引当金	△1,604,603	△182,244
投資その他の資産合計	351,332	1,289,345
固定資産合計	434,132	2,056,389
資産合計	1,980,825	5,436,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,209	194,231
短期借入金	149,334	-
1年内返済予定の長期借入金	811,664	227,488
未払金	70,295	240,421
未払法人税等	6,677	20,985
リース債務	2,407	603
賞与引当金	102,265	100,196
その他	91,626	99,229
流動負債合計	1,367,480	883,156
固定負債		
長期借入金	80,000	277,952
リース債務	603	-
繰延税金負債	-	2,598
その他	50,826	60,040
固定負債合計	131,429	340,591
負債合計	1,498,909	1,223,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,391,713	7,775,162
資本剰余金	11,226,866	12,610,314
利益剰余金	△17,148,292	△16,486,801
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	381,342	3,809,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,353	2,360
為替換算調整勘定	100,259	100,308
その他の包括利益累計額合計	48,905	102,669
新株予約権	51,666	-
非支配株主持分	-	300,679
純資産合計	481,915	4,213,079
負債純資産合計	1,980,825	5,436,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	5,337,111	5,300,801
売上原価	4,440,016	4,424,996
売上総利益	897,095	875,804
販売費及び一般管理費	658,150	579,177
営業利益	238,945	296,627
営業外収益		
受取利息	6,903	6,721
持分法による投資利益	-	274,768
仮想通貨売却益	-	71,419
貸倒引当金戻入額	-	87,352
その他	8,019	19,691
営業外収益合計	14,923	459,953
営業外費用		
支払利息	90,725	22,926
為替差損	26,514	-
支払手数料	3,999	3,500
その他	883	1,698
営業外費用合計	122,123	28,125
経常利益	131,745	728,455
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,293
貸倒引当金戻入額	28,665	12,106
見積遅延損害金戻入益	58,586	-
関係会社株式売却益	182,271	-
特別利益合計	269,523	21,400
特別損失		
固定資産売却損	4,152	-
投資有価証券評価損	-	54,503
減損損失	1,249	-
特別損失合計	5,401	54,503
税金等調整前当期純利益	395,867	695,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,800	6,072
法人税等調整額	-	1,500
法人税等合計	3,800	7,573
当期純利益	392,067	687,779
非支配株主に帰属する当期純利益	-	26,289
親会社株主に帰属する当期純利益	392,067	661,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	392,067	687,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,968	53,714
繰延ヘッジ損益	497	-
為替換算調整勘定	△105,061	49
その他の包括利益合計	△135,532	53,763
包括利益	256,534	741,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,534	715,253
非支配株主に係る包括利益	-	26,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	43,155	43,155			86,311
親会社株主に帰属する当期純利益			392,067		392,067
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,155	43,155	392,067	-	478,379
当期末残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	-	140,680
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							86,311
親会社株主に帰属する当期純利益							392,067
連結範囲の変動			△262,712	△262,712			△262,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,968	497	157,650	127,179	△1,611		125,567
当期変動額合計	△30,968	497	△105,061	△135,532	△1,611	-	341,234
当期末残高	△51,353	-	100,259	48,905	51,666	-	481,915

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,383,448	1,383,448			2,766,896
親会社株主に帰属する当期純利益			661,490		661,490
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,383,448	1,383,448	661,490	-	3,428,387
当期末残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△51,353	-	100,259	48,905	51,666	-	481,915
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）							2,766,896
親会社株主に帰属す る当期純利益							661,490
連結範囲の変動						274,390	274,390
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	53,714		49	53,763	△51,666	26,289	28,385
当期変動額合計	53,714	-	49	53,763	△51,666	300,679	3,731,163
当期末残高	2,360	-	100,308	102,669	-	300,679	4,213,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,867	695,352
減価償却費	28,273	34,885
のれん償却額	-	9,334
減損損失	1,249	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273,486	△104,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,879	△41,554
受取利息及び受取配当金	△6,903	△6,721
支払利息	90,725	22,926
為替差損益(△は益)	26,514	20
持分法による投資損益(△は益)	-	△274,768
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,293
投資有価証券評価損益(△は益)	-	54,503
固定資産売却損益(△は益)	4,152	-
見積遅延損害金戻入益	△58,586	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△182,271	-
売上債権の増減額(△は増加)	575,081	17,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,627	6,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,901	△9,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,596	7,731
その他	△311,149	△92,798
小計	△188,285	309,386
利息及び配当金の受取額	44,200	6,717
利息の支払額	△123,843	△75,514
法人税等の支払額	△2,216	△6,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,144	233,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,240	△49,628
無形固定資産の取得による支出	△360	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△54,950	△657,619
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
出資金の売却による収入	53,478	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△84,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,517	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	334,787	-
貸付けによる支出	-	△67,184
貸付金の回収による収入	52,479	18,360
敷金及び保証金の回収による収入	73,806	3,478
その他	3,660	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,144	△641,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△334,714	△149,334
長期借入れによる収入	129,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,483,249	△839,092
配当金の支払額	△33	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,700	2,715,230
その他	△2,398	△2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,696	1,774,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,603	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,424,299	1,367,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,032	704,732
現金及び現金同等物の期末残高	704,732	2,071,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1円76銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	481,915	4,213,079
普通株式に係る純資産額(千円)	430,248	3,912,399
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	51,666	—
非支配株主持分	—	300,679
普通株式の発行済株式数(株)	244,345,000	321,923,000
普通株式の自己株式数(株)	192,954	192,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	244,152,046	321,730,046

項目	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1円61銭	2円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	392,067	661,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	392,067	661,490
普通株式の期中平均株式数(株)	243,255,816	275,827,443
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	1円38銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,277,469	23,744,169
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり親会社株主に帰属する当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年11月16日に払込が完了いたしました。

1. 本第三者割当増資の概要

払込期日	平成29年11月16日
発行新株数	普通株式 34,780,000株
発行価額	1株につき67円
資金調達額	2,330,260千円
資本組入額	1株につき33.5円
資本組入額の総額	1,165,130千円
募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、そのすべてをひふみ投信マザーファンドに割当てました。
調達資金の用途	M&A及び資本・業務提携

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数および資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	321,923,000株 (増資前資本金 7,775,162千円)
増資による増加株式数	34,780,000株 (増加資本金 1,165,130千円)
増資後発行済株式総数	356,703,000株 (増資後資本金 8,940,292千円)

(子会社の設立)

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会において、当社の全額出資による子会社を設立し、同社において仮想通貨に関するシステムの研究、開発、仮想通貨の投融資、運用事業を行う仮想通貨関連事業を開始することについて決議し、平成29年11月20日に設立いたしました。

子会社の概要は以下のとおりであります。

名称	株式会社C C C T
所在地	東京都目黒区大橋一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 八木 隆二(当社代表取締役)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、保守およびコンサルティング ・ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、保守およびコンサルティング ・コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売、輸出入および保守、管理並びにコンサルティング ・コンピュータ等を利用した各種情報の収集、管理および情報の処理、提供、販売 ・各種アプリケーションサービス事業 ・労働者派遣事業 ・仮想通貨の投融資、運用 ・仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用 ・仮想通貨に関する研究、調査およびそれらの情報提供、コンサルティング ・その他の仮想通貨の一般サービス ・上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業
資本金	10,000千円
設立年月日	平成29年11月20日
大株主および持株比率	株式会社カイカ 100%